

## 平成27年度 学校法人関西大学 決算の概要

— 創立130周年に向けて —

この伝統を、超える未来を。



学校法人関西大学 理事長 池内 啓三



### 1 はじめに

平成27年度決算は、常任理事会の審議を経て、理事会(平成28年5月12日)で議決・承認され、評議員会(平成28年5月26日)に報告いたしました。

明治19年に、児島惟謙の支援を得て、12人の創立者によって関西初の法律学校として誕生した関西大学は、今年創立130周年を迎えます。現在では、13の学部、15の研究科(3専門職大学院を含む。)および留学生別科を擁する大学と、幼稚園から高等学校までの8つの併設校を設置し、学生生徒等が約35,000人に及ぶ総合学園となりました。これまでに巣立った校友は約44万人にのぼります。

平成27年度は、大学院ガバナンス研究科に博士課程後期課程を設置し、さらには、連合教職大学院(大阪教育大学大学院連合教職実践研究科)に参画するなど、新たな教育の実践に取り組みました。

また、今年11月に迎える創立130周年を大きな節目ととらえ、ハード面では、①千里山キャンパスに新たなアクセス・エリアの創出、②イノベーション創生センターの建設、③梅田キャンパスの開設、ソフト面では、④なにわ大阪研究センターの設立、⑤グローバルフロンティアプログラム(KUGF)の開発による次世代グローバルリーダーの育成事業、⑥「学縁」給付奨学金制度の構築など、教育研究環境のさらなる充実に向け、さまざまな記念事業を実施します。さらに、「豊臣期大坂図屏風」コンサートやシンポジウムなど、多彩な行事も開催いたします。

併行して、創立150周年に向けた次期長期ビジョンの原案策定や、今年10月に発足する第18期理事会に向けたガバナンス体制の検討整備など、将来に向けた取り組みを行いました。

今後も、教育研究活動を支える財政の長期安定化を目指し、さらなる努力を重ねてまいりますので、皆さま方のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### 2 事業の概要

平成27年度に実施した事業のうち主なものは、次のとおりです。

#### (1) 教育研究活動

##### ア 「関西大学国際化戦略2014-2023 TRIPLE I 構想」の策定推進

平成26年度に策定した「関西大学国際化戦略2014-2023 TRIPLE I 構想」に基づき、グローバル人材育成のための諸施策を実行するため、学長をリーダーとする「国際化戦略実行委員会」のもとで、英語教育の改革部会などの6つの専門部会を中心に、国際化事業を実施しました。英語教育については、COIL<sup>1</sup>、CLIL<sup>2</sup>

といった英語教育手法を中心に、本学教育職員の英語による授業展開のためのFDやワークショップを実施しました。また、学生および研究者の活発な国際交流を推進するため、海外大学との協定締結方針及び関連規程の改正を行い、部局間協定を含めた協定校数の大幅な拡充を図りました。さらに、本学の海外拠点(台湾・タイ)を活用したサテライト授業実現に向けた準備を進めました。

- \*1 COIL (Collaborative Online International Learning) : ICTを用いて、バーチャルに海外の教育機関と交流学習を行う活動
- \*2 CLIL (Content and Language Integrated Learning) : 専門教科を英語で学び教科知識、語学力、思考力、協同学習する力を統合して育成する教授法

#### イ マルチリンガルイマージョン学習スペースの開設

「マルチリンガルイマージョン学習スペース(通称: <sup>ミーム</sup>Mi-Room)」を、平成27年6月、総合研究室棟1階にオープンしました。コミュニケーションは英語を基本とし、イベント・プログラムや教員による語学力向上指導等を通じて、学生が主体的に異文化交流・国際体験をすることにより、留学レディネスを高め、自立した留学を実現することを目的としています。



【マルチリンガルイマージョン学習スペース】

#### ウ 「グローバル奨学金・援助金」制度の創設(創立130周年記念事業)

本制度は、次世代グローバル人材の育成を目指し、各学部・研究科および国際部が実施する国際化プログラム等に参加する本学学生や海外からの優秀な留学生に対し、奨学金および援助金として経済的支援を行うことを目的に創設されました。

初年度となる平成27年度秋学期(第1期)は、本学学生248人に対して奨学金・援助金を支給しました。事業最終年度の平成29年度までに、本制度を利用した海外留学や留学生受入が活性化し、学生の国際人基礎力の養成を促進することが期待されます。

## エ 連合教職大学院(大阪教育大学大学院連合教職実践研究科)の開設

大阪教育大学を基幹大学とし、本学および近畿大学を参加大学とする「連合教職大学院」が、平成27年4月に開設され、教育実践力開発コース(入学定員15人)に、本学から、第1期生として7人、第2期生(平成28年4月入学)として5人が入学しました。また本学教育推進部から教員を派遣し、授業その他同大学院の運営に従事しています。本学出身学生が今後、同課程の中心的存在として活躍することが期待されます。

## オ 日本・EU研究センター創設10周年記念行事の開催(創立130周年記念事業)

創立130周年記念事業として、また、ベルギー王国のルーヴェン大学に設置している「関西大学日本・EU研究センター」創設10周年記念行事として、11月4日から3日間にわたり、「Japan Week」を実施しました。

“Haikai Literature and Western Adaptations”と題した国際シンポジウム、両大学の学生らによる研究報告やポスターセッションなど活発な議論が展開されたJapan Weekプレゼンテーション・EUワークショップのほか、元欧州理事会議長ヘルマン・ファン・ロンパイ氏への名誉博士号贈呈式や、俳人でもある同氏による基調講演、本学名誉博士でルーヴェン大学教授のウィリー・F・ヴァンドウラ氏に対する学長表彰などを実施し、日本・EU間における貴重な学術交流の機会となりました。



【ヘルマン・ファン・ロンパイ名誉博士の基調講演】

## カ 就職状況・キャリア形成支援について

平成27年度は、政府の方針により、採用選考開始日を8月1日以降とする、所謂「後ろ倒し」が取り決められていましたが、企業等の採用意欲が総じて旺盛で、電機・鉄鋼・繊維を中心とした製造業を中心に、次世代技術開発を狙っての理工系採用の増加をはじめ、留学生の積極採用などグローバル採用を拡大したことで、大卒者全般の雇用が膨らんだ結果、本学学生の就職率は97.5%となり、平成26年度を0.2%上回りました。

また、エクステンション・リードセンターでは、英語、公務員、司法、会計職、SPI試験対策、その他資格講座などの13講座を開講し、受講生は延べ3,501人となり、宅地建物取引主任者、総合旅行業務取扱管理者、色彩検定1級などの各種資格試験で全国平均合格率を上回りました。

### (2) 教育研究環境の整備充実関係

#### ア 梅田キャンパス土地及び千里山キャンパス隣接地の取得(創立130周年記念事業)

平成27年6月に、梅田(大阪市北区鶴野町)という交通至便の地に806.57㎡の土地を取得しました。現在、平成28年10月の

開設に向けてキャンパス建設工事が進んでいます。

梅田キャンパスは、本学教職員、学生、校友をはじめ広く一般社会人が集い、賑わう場所を創出し、“人を導き、繋ぎ、自ら起こし、創る「人」を育成～「考動」を実践する場の創出～”を企図しています。現在予定している事業概要は、①社会人学び直し等をはじめとした教学利用、②起業家育成のスタートアップ事業、③会員制異業種交流サロン事業、④生涯学習に資する事業などです。

#### 「考動」を実践する“場”の創出のために



また、平成27年7月に、第3学舎西側隣接地(818㎡)を取得しました。これにより、千里山キャンパスは阪急関大前駅と直結することになり、平成28年8月に、同駅北口の東側に新たなメイン通路が開通する予定(千里山キャンパス新アクセス整備工事)です。

#### イ 「第4学舎4号館」の竣工

第4学舎4号館は、老朽化が著しい第4学舎2号館(実験棟)を解体した跡地に、教室機能の充実を目的として平成28年3月に竣工しました。建物は鉄骨造、地下1階地上3階、延床面積3,428.23㎡で、小教室4室、中教室4室、大教室1室、エレベーター2台が配置されています。また、第4学舎2号館の研究棟と本館棟を渡り廊下でつなげることで、各棟への動線がスムーズになりました。



【第4学舎4号館】

### (3) 創立130周年記念事業関係

「関西大学創立130周年記念事業募金」(募金目標額20億円、当初所要資金総額40億円)については、多くの方々にご賛同をいただき、平成28年3月末現在の募金申込状況は約13億円(達成率64.74%)となりました。

また、創立130周年記念事業特設ウェブサイトでは、サイト内にリレーメッセージやデジタルパンフレットの掲載、各種記念事業・行事の実施状況の報告等、最新の情報発信を行っています。特にインターネット募金については、申込手続きを簡素化し、利用者サービスの向上に努めました。

また、平成27年度は、「グローバル奨学金・援助金」の創設、日本・EU研究センターの10周年記念行事の開催、奨学生会「葦の葉倶楽部」の発足、NPO法人「関西大学カイザーズクラブ」との連携などの諸事業を実施したほか、梅田キャンパス開設、千里山キャンパス新アクセス整備工事、イノベーション創生センター建設工事など、平成28年度の記念事業実施に向け、準備を進めています。

## 3 収支計算書

学校法人会計基準の改正に伴い、平成27会計年度から新たな計算書を作成することになりました。このたびの改正は、学校法人会計基準の制定から40年が経過し、社会・経済状況の大きな変化、会計のグローバル化など学校法人を取り巻く環境の変化等を受けて、学校法人の経営状態を社会にわかりやすく説明できる仕組みとなるよう行われたものです。主な改正点は、①従来の「消費収支計算書」が「事業活動収支計算書」になり様式および名称を変更すること、②「事業活動収支計算書」に「基本金組入前当年度収支差額」を記載すること、③区分経理が用いられること、などです。

「資金収支計算書」は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容を明らかにし、かつ、支払資金の収入・支出のてん末を明らかにするものです。資金の動きのすべてが計算の対象となります。

「事業活動収支計算書」は、当該年度における学校法人全体の諸活動を、事業活動収支計算の基準に基づいて計数として表示したものです。学校法人の諸活動に伴う収支を経常的な収支と臨時的な収支に区分し、それぞれの収支の均衡状況とその内容を明らかにすることによって、学校法人の経営状況が健全に維持されているかどうかを示すものです。

「貸借対照表」は、学校法人の一定時点(決算日)における資産、負債、純資産(従来の基本金および消費収支差額)の財政状態を示すものです。

「財産目録」は、「貸借対照表」を基準にして組み替えて作成したものです。

「監査報告書」には、私立学校法第37条第3項第3号に基づく監事による「監事監査報告書」および私立学校振興助成法第14条第3項に基づく監査法人による「独立監査人の監査報告書」があります。

ここでは紙幅の関係上、計算書類の総括表のみ掲載しておりますが、「関西大学ウェブサイト」に財産目録などの詳細な財務情報を掲載いたしておりますので、ご覧ください。【URL:<http://www.kansai-u.ac.jp/zaimu/>】

## 4 収支決算の概要

### (1) 資金収支決算

平成27年度資金収支決算は、12ページに掲載の「資金収支計算書(総括)」のとおりです。

資金収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入などの法人に帰属する収入のほか、前受金収入なども含め、596億3,275万3,963円となりました。

資金支出は、教職員の人件費、教育研究活動および法人の運営に必要な諸経費、施設設備費のほか、借入金返済などの支出を含め、599億2,077万3円となりました。この結果、収支差引き2億8,801万6,040円の支出超過となり、これに前年度繰越支払資金139億9,442万7,793円をあわせた結果、次年度繰越支払資金は、137億641万1,753円となりました。

### (2) 事業活動収支決算

平成27年度事業活動収支決算は、12ページに掲載の「事業活動収支計算書(総括)」のとおりです。

経常的な収支のうち、教育および研究活動の収支状況を表す教育活動収支では、学生生徒等納付金、手数料、経常費等補助金などの教育活動収入から、教職員の人件費や教育研究経費などの教育活動支出を差し引いた教育活動収支差額が13億6,505万5,357円の収入超過となり、予算に対し6億6,824万6,643円の減となりました。また、主に財務活動の収支状況を表す教育活動外収支差額は3億6,713万9,288円の収入超過となりました。この結果、経常収支差額は17億3,219万4,645円の収入超過となり、予算に対し4億8,049万9,355円の減となりました。これに資産の売却や処分等にかかる臨時的な収支を表す特別収支差額7億8,310万6,321円の収入超過を加えた基本金組入前当年度収支差額は25億1,530万966円の収入超過となり、予算に対し4億8,190万9,966円増加しました。

一方、基本金組入額は、施設設備あるいは将来の施設取得に係る積立金や基金などに充当するもので、1億5,650万9,510円となり、予算に対し42億5,363万5,490円の減となっています。これは、平成27年度から、機器備品等の減価償却計算方法を「個別償却」から「グループ償却」に変更したため、償却満了資産を一括除却したことにより生じた、第1号基本金の取崩し対象となる159億8,102万3,282円は、第1号基本金の組入対象となる35億5,498万6,454円を超える124億2,603万6,828円を基本金取崩額として取り扱うこととなり、第3号および第4号基本金のみ組み入れたためです。

平成27年度決算における事業活動収支の均衡状況を表す当年度収支差額は、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差し引いた23億5,879万1,456円の収入超過となり、予算に対し47億3,554万5,456円改善しました。この結果、当年度収支差額と前年度繰越収支差額の合計から、基本金取崩額を差し引いた翌年度繰越収支差額は264億4,640万5,419円の支出超過となりました。

また、この累積収支差額のほか、建物などの取得に際し、借り入れた借入金の未返済額にあたる基本金未組入額が82億9,466万円ありますので、実質上の繰越収支差額はこれをあわせた347億4,106万5,419円の支出超過となります。

### (3) 貸借対照表

平成27年度末(平成28年3月31日)現在の資産、負債、純資産の財政状態を示しています。

